

平成30年12月21日
企 画 調 整 課

平成31年度政府予算案等の決定状況についての 知事コメント

本日、平成31年度政府予算案（以下「当初予算」という。）及び平成30年度第2次補正予算案（以下「補正予算」という。）が閣議決定されたところです。

いずれも詳細については確認中ですが、主なものについてお知らせします。

1 地方財政対策関係（一覧表1頁）

平成31年度の地方財政対策については、前年度を上回る地方一般財源総額が確保され、中でも地方交付税総額が7年ぶりに前年度を上回るとともに、臨時財政対策債が大幅に抑制されるなど、地方の安定的な財政運営に一定の配慮がなされたものと受け止めています。

一方で、地方税収の伸びを前提に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額は減額となっていることから、本県の平成31年度当初予算の編成にあたっては、県税収入や地方交付税の配分見通しなどの動向を注視するとともに、補正

予算を含めた国の予算等を効果的に活用しながら、新たに策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」のスタートの年としてふさわしいものとなるよう、精一杯仕上げていきたいと考えています。

2 地方創生関係（一覧表 1 頁）

地方創生関係では、当初予算において「地方創生推進交付金」が今年度と同額の 1, 0 0 0 億円が確保されたほか、補正予算において「地方創生拠点整備交付金」6 0 0 億円が盛り込まれたところであり、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の着実な推進を後押しするものとして、一定の評価をしています。

国に対しては、我々地方がその実情に応じ、息の長い取組を自主的・主体的に推進していくことができるよう、今後とも継続的かつ安定的な支援を期待するとともに、本県としても、国の支援策を最大限活用して、人口減少克服に向けた取組を一層加速・強化していきたいと考えています。

3 東北観光復興関係（一覧表 5 頁）

東北観光復興関係では、当初予算において、東北の観光復興を加速化させるため、インバウンドを呼び込むための取組を支援する「東北観光復興対策交付金」が、今年度とほぼ同額の 3 2 億円と決定されました。

この交付金は、今年度が最終年度とされていましたが、県や県議会、関係自治体等による制度継続の要望活動が実を結び、来年度の継続が決定したものです。

本県は、平成28年度に創設された交付金を活用してインバウンド対策を加速させた結果、現在、震災前と比較した外国人延べ宿泊者数の伸び率は、全国平均をはるかに上回り、東北ナンバーワンとなっています。

平成31年度においても、東北のインバウンドのけん引役として、東北各県等と連携しながら交付金を活用して一層の誘客拡大に取り組み、交流人口の拡大や外貨獲得に積極的に取り組んでいきます。

4 子育て支援関係（一覧表3頁）

子育て支援関係では、幼児教育・保育の無償化など、子ども・子育て支援新制度の充実に係る補正予算が394億円、当初予算が2兆8,834億円と決定されました。

また、少子化対策のための地域少子化対策重点推進交付金については、補正予算が16億円、当初予算が9.5億円と決定されました。

県としては、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援するため、子ども・子育てに関する各種施策を総合的に取り組んでいきたいと考えています。

5 公共事業関係

公共事業全体では、平成30年度からの3か年において、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じることとされたことから、国費が大幅に増加されました。今後、予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

<防災公共の推進> (一覧表4頁)

防災関係では、当初予算において、「防災・安全交付金」が全国枠で国費1兆3,173億円と決定され、今年度と比較して18.5%増となりました。

この交付金は、頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策など、地域における総合的な取組を集中的に支援するとされていることから、「防災公共」に必要な防災事業の推進は着実に図られるものと考えています。

県としては、今後とも青森県国土強靱化地域計画に位置付けている「防災公共」に関する取組を引き続き推進できるよう、国に対して働きかけていきます。

<道路関係> (一覧表4頁)

道路関係では、当初予算において、高規格幹線道路ネットワークなどの道路整備事業費が全国枠で国費1兆9,346億円と決定され、今年度と比較して16.0%増となりまし

た。

また、防災・減災対策や老朽化対策の集中的な支援のための「防災・安全交付金」及び、主要幹線道路の整備など、地域を支える社会資本整備の総合的支援等の「社会資本整備総合交付金」については、全国枠で国費 2 兆 1, 8 8 7 億円と決定され、今年度と比較して 9. 4 % 増となりました。

当初予算の決定概要では、復興道路等の緊急整備、道路施設の老朽化対策、代替性確保ネットワーク整備等に重点的に取り組むとされており、県としては、昨年の「吹越バイパス」の供用開始により、産業・観光面での利便性が向上した「下北半島縦貫道路」を始め、「上北自動車道」、「津軽自動車道」、「三陸沿岸道路」などの高規格幹線道路等のネットワーク形成、及び防災・減災対策や老朽化対策等についてより一層の整備促進が図られるよう、予算の重点配分について、国に対し、理解を求めていきたいと考えています。

＜治水関係＞（一覧表 4 頁）

治水関係では、当初予算において、防災・安全対策などとして、全国枠で国費 9, 9 7 3 億円と決定され、今年度と比較して 3 1. 7 % 増となりました。

今後とも、県民の生命や財産を守るため、洪水・高潮・土砂災害などの対策として、河川・海岸・砂防事業の一層の推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

＜港湾関係＞（一覧表 5 頁）

港湾関係では、当初予算において、港湾整備事業費が全国枠で国費 2,760 億円と決定され、今年度と比較して 18.6% 増となりました。

当初予算の決定概要では、「力強く持続的な経済成長の実現」などへの予算の重点化が示されていることから、八戸港における航路・泊地の水深確保や静穏度向上、また、青森港の係留施設の老朽化対策など、本県の港湾について、より一層の整備推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

＜農林水産業の基盤整備関係＞（一覧表 4 頁）

農林水産業の基盤整備関係では、当初予算において、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が措置され、今年度から大幅な増額となっていることから、ため池や治山、漁港施設などの改修や整備等により、農山漁村地域の安全・安心の確保につながるものと評価しています。

また、農業農村整備事業関係では、当初予算において、全国枠で国費 4,963 億円、今年度と比較して 14.1% 増、補正予算において、全国枠で国費 1,488 億円と決定されたことから、米の生産コスト低減や、にんにくなどの高収益作物の生産拡大に向けて、農地の大区画化や排水改良などの

「土地改良」を推進できるものと考えています。

治山や森林整備の林野公共事業、水産基盤整備事業では、当初予算の全国枠国費で、それぞれ2,269億円、900億円、今年度と比較して26.0%、28.6%増と決定されました。

県では、「土地改良」をはじめ、森林や林道の整備、漁港施設の防災・減災対策などが急務であると考えていますので、今後も引き続き、地元要望にしっかり応えられるよう本県に必要な予算の確保を国に働きかけていきます。

6 TPP等対策関係（一覧表4、5頁）

TPP等対策関係では、補正予算において、3,256億円と決定されました。

このうち、農林水産関係予算は3,188億円で、TPP等の影響が懸念されている畜産では生産者等からこれまで実施要望が多い畜産クラスター事業が、林業では路網整備や高性能林業機械の導入など、生産性や効率性の向上等に必要な予算が盛り込まれています。また、農林水産業の体質強化に向けた農業用機械の導入や農地整備、スマート農業技術の開発・実証、さらには輸出促進対策などの国際競争力を強化する対策も措置されています。

県としては、TPP等による本県農林水産業への影響を最小限にとどめ、今後とも安定した経営が維持されるよう努めるとともに、輸出拡大が可能な品目については促進が図られるよう、引き続き情報収集に努めながら、これら事業の活用

を働きかけていきます。

7 最後に

今回の政府予算案については、制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となりますので、一層の働きかけ、情報収集に努めて参ります。

県としては、今後、人口減少や短命県など本県が抱える課題を克服し、県民生活の向上・安定を実現するため、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく各種施策を着実に推進していきます。

最後に、地元関係国会議員を始めとする関係各位の御尽力、御協力に深く感謝申し上げますとともに、引き続き、御支援、御協力をお願いいたします。